



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イエローハット

コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀江 康生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡田 孝二

TEL 03-5695-1602

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	28,346	20.0	800	△38.8	1,206	△34.2	3,057	144.4
24年3月期第1四半期	23,619	12.3	1,308	216.1	1,833	230.8	1,251	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,991百万円 (137.6%) 24年3月期第1四半期 1,259百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	127.25	—
24年3月期第1四半期	52.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	79,184	45,311	57.2	1,907.79
24年3月期	79,987	43,249	54.1	1,787.51

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 45,311百万円 24年3月期 43,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,016	24.1	3,033	3.3	3,292	△6.9	1,921	△27.8	79.41
通期	125,060	21.3	7,065	13.3	7,846	9.2	4,460	△14.9	184.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	24,961,573 株	24年3月期	24,961,573 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,210,857 株	24年3月期	766,183 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	24,030,040 株	24年3月期1Q	23,945,673 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 企業結合等関係	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、エコカー減税等の政策効果もあり緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州金融不安の再燃や円高の長期化、電力不足への懸念などから先行き不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、昨年同期の地デジ対応商品特需とタイヤ値上げによる特需の2つの反動がありました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き、主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべくテレビCM等の広告宣伝を強化し、用品販売部門ではタイヤを中心とした消耗品の拡販に努め、サービス部門では車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

平成24年4月には出光興産株式会社との間で業務・資本提携に関する契約を締結いたしました。また、同月に自動車用品卸売・小売事業拡大と経営資源の共有化による収益性の向上を目的に株式会社ドライバーズスタンドを買収し子会社化いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、昨年同期に地デジ対応商品特需やタイヤ値上げによる特需があったものの、株式会社モンテカルロ、株式会社ドライバーズスタンドの子会社化及び新規出店、各種営業施策の効果により、売上高は前年同期比47億27百万円(20.0%)増加し283億46百万円、売上総利益は前年同期比16億38百万円(27.7%)増加の75億60百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期比21億46百万円(46.5%)増加の67億59百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比5億8百万円(38.8%)減少の8億円、経常利益は前年同期比6億26百万円(34.2%)減少の12億6百万円、四半期純利益につきましては、特別利益を22億2百万円計上した事により18億6百万円(144.4%)増加の30億57百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比99百万円(0.7%)増加の151億27百万円、小売部門は前年同期比45億39百万円(67.1%)増加の113億4百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりです。

<カー用品等販売事業>

当第1四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成24年4月に八代臨港店(熊本県)、魚沼小出店(新潟県)、5月に天草本渡店(熊本県)、長崎深堀店(長崎県)、6月に伯耆店(鳥取県)の5店舗を開店いたしました。

なお、天草本渡店はモンテカルロ太陽本渡店からの屋号変更で、他4店舗につきましては居抜き物件による出店となっております。

海外では、平成24年4月に江南本店(韓国)を閉店いたしました。

店舗譲渡及び譲受けの状況につきましては、平成24年4月に直営店の長岡店(新潟県)、紫竹山店(新潟県)、赤道店(新潟県)、燕店(新潟県)、小新インター店(新潟県)、河渡店(新潟県)、宮内店(新潟県)、柏崎中央店(新潟県)、中条店(新潟県)、新発田店(新潟県)、見附今町店(新潟県)、巻店(新潟県)、五泉太田店(新潟県)、新潟亀田店(新潟県)の14店舗を子会社である株式会社ファンキーに譲渡し、調布店(東京都)、八王子インター店(東京都)、横須賀店(神奈川県)、大和南店(神奈川県)、金沢文庫店(神奈川県)、横浜港南店(神奈川県)、荏田店(神奈川県)、練馬貫井店(東京都)、世田谷若林店(東京都)、町田鶴川店(東京都)、横浜川井店(神奈川県)、荻野新宿店(神奈川県)の12店舗を子会社である株式会社SLPに譲渡いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット535店舗、モンテカルロ14店舗、ドライバーズスタンド17店舗、2りんかん26店舗、海外がイエローハット14店舗の合計606店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間のカー用品等販売事業の売上高は、前年同期比47億27百万円(21.6%)増加の265億99百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比4億84百万円(45.4%)減少の5億83百万円となりました。

<賃貸不動産事業>

当第1四半期連結累計期間の賃貸不動産事業は賃貸物件売却等の影響もあり、売上高は前年同期並みの17億47百万円、セグメント利益につきましては前年同期比23百万円(9.7%)減少の2億17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、343億44百万円（前連結会計年度末356億37百万円）となり、12億93百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が22億59百万円、その他（未収入金など）が14億48百万円、受取手形及び売掛金が9億19百万円減少した一方、たな卸資産が31億21百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は、448億40百万円（前連結会計年度末443億50百万円）となり、4億89百万円増加いたしました。これは主にその他（長期繰延税金資産など）が9億9百万円、有形固定資産におけるその他（純額）が5億30百万円増加した一方、土地が6億50百万円減少したことによります。

この結果、総資産残高は791億84百万円（前連結会計年度末799億87百万円）となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、214億85百万円（前連結会計年度末205億78百万円）となり、9億6百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が25億37百万円増加した一方、その他（未払金など）が14億47百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は37億71百万円減少し、123億87百万円（前連結会計年度末161億59百万円）となりました。これは主に長期借入金が42億74百万円減少したことによります。

この結果、負債残高は338億73百万円（前連結会計年度末367億38百万円）となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、453億11百万円（前連結会計年度末432億49百万円）となり、20億61百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益30億57百万円を計上した一方で、自己株式の取得による減少が5億91百万円あったこと、配当金を3億38百万円支払ったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月11日の決算短信で発表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851	3,592
受取手形及び売掛金	13,551	12,631
たな卸資産	8,751	11,872
その他	8,210	6,762
貸倒引当金	△727	△514
流動資産合計	35,637	34,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,224	29,027
減価償却累計額	△17,065	△16,562
建物及び構築物（純額）	12,159	12,465
土地	15,703	15,052
その他	4,312	4,955
減価償却累計額	△2,679	△2,790
その他（純額）	1,633	2,164
有形固定資産合計	29,495	29,681
無形固定資産		
ソフトウェア	633	508
その他	149	206
無形固定資産合計	782	714
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,033
敷金	10,502	10,120
その他	2,769	3,679
貸倒引当金	△353	△388
投資その他の資産合計	14,072	14,444
固定資産合計	44,350	44,840
資産合計	79,987	79,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,496	8,457
短期借入金	3,949	6,486
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	1,251	666
賞与引当金	423	771
ポイント引当金	287	381
その他	5,970	4,522
流動負債合計	20,578	21,485
固定負債		
社債	2,600	2,600
長期借入金	7,076	2,801
退職給付引当金	1,029	1,028
リース債務	1,153	1,542
資産除去債務	1,242	1,295
その他	3,058	3,119
固定負債合計	16,159	12,387
負債合計	36,738	33,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,006
利益剰余金	20,869	23,588
自己株式	△693	△1,284
株主資本合計	45,255	47,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	30
土地再評価差額金	△2,136	△2,136
為替換算調整勘定	23	33
その他の包括利益累計額合計	△2,006	△2,072
純資産合計	43,249	45,311
負債純資産合計	79,987	79,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	23,619	28,346
売上原価	17,697	20,786
売上総利益	5,921	7,560
販売費及び一般管理費	4,612	6,759
営業利益	1,308	800
営業外収益		
受取利息	59	45
受取手数料	55	51
持分法による投資利益	42	—
貸倒引当金戻入額	273	176
その他	164	213
営業外収益合計	594	486
営業外費用		
支払利息	51	41
持分法による投資損失	—	3
その他	18	35
営業外費用合計	70	80
経常利益	1,833	1,206
特別利益		
固定資産売却益	63	173
負ののれん発生益	—	2,027
その他	0	1
特別利益合計	63	2,202
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	26
投資有価証券売却損	52	—
災害による損失	21	—
その他	0	1
特別損失合計	75	28
税金等調整前四半期純利益	1,820	3,381
法人税、住民税及び事業税	524	545
法人税等調整額	45	△222
法人税等合計	569	323
少数株主損益調整前四半期純利益	1,251	3,057
四半期純利益	1,251	3,057

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,251	3,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△75
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	1	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	7	△66
四半期包括利益	1,259	2,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259	2,991
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、当第1四半期連結会計期間において自己株式を444,753株、591百万円を取得いたしました。なお当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,210,857株、1,284百万円となっております。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等販売事業 (タイヤ・ホイール商品、 オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他)	賃貸不動産事業 (不動産等の賃貸)	
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,872	1,747	23,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	21,872	1,747	23,619
セグメント利益	1,068	240	1,308

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	カー用品等販売事業 (タイヤ・ホイール商品、 オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他)	賃貸不動産事業 (不動産等の賃貸)	
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,599	1,747	28,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	26,599	1,747	28,346
セグメント利益	583	217	800

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付で株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん2,027百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第1四半期連結会計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(6) 企業結合等関係

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドライバースタンド
事業の内容 自動車・バイク用品の小売及び卸売等

②企業結合を行った主な理由

当社と株式会社ドライバースタンドは、相互の経営資源を共有化することにより、事業拡大及び収益性の向上を図ることが両社の企業価値向上につながると判断したためであります。

③企業結合日

平成24年4月1日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金	2,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	76百万円
取得原価		2,576百万円

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

2,027百万円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,323百万円
固定資産	2,595百万円
資産合計	7,918百万円
流動負債	2,785百万円
固定負債	528百万円
負債合計	3,314百万円

(7) 重要な後発事象

自己株式の取得の決議

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得するものであります。

②取得対象株式の種類

当社普通株式

③取得し得る株式の総数

500,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.11%）

④株式の取得価額の総額

750,000,000円（上限）

⑤取得期間

平成24年8月6日～平成24年9月21日

⑥取得方法

東京証券取引所における市場買付